

市政報告

2022年10月 発行



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273

ご覧ください



政務活動費で発行しています

決 否

【国論を二分する安倍元首相の「国葬」に反対し、中止を求める意見書】否決される

日本共産党の大山・白根、立憲民主党の腰塚議員で提出し、日本共産党の桜井議員が賛成討論を行いました。

趣旨説明の要約

岸田首相は、安倍元首相の国葬を、閣議決定により強行しました。「国葬を国全体として、敬意と弔意を表す儀式としたい」と述べていましたが、毎日新聞では反対は62%。NHKの調査で、岸田首相の説明が「充分と答えた人が15%に対して、不十分と答えた方は72%」にも上っています。こうした国民の声に耳を傾けるためにも、臨時国会を開き、議論することを求めます。

国葬を行う理由に、安倍氏の首相在任期間が最長だったことなど、「功績はまことに素晴らしいものである。」と称えましたが、アベノミクス、加計学園問題、桜の会問題だけを見て、安倍氏の政治への評価は国民の中で大きく分かれています。

弔意をどう示すのかは、内心の自由に係る問題で、法の下平等をうたう憲法14条に反し、弔意を国民に押し付けることになり、憲法19条にも反します。

さらに、「コロナ禍での医療ひっ迫や経営難、さらなる物価高騰で国民の命や生活は危機に瀕しているなか、明らかにしているだけでも約16億6,000万円という多額の費用を投じること、多くの国民が納得していない一つの要因と考えます。内閣の独断で、国民を二分する「国葬」を強行すべきではありません。

賛成：大山美智子 桜井くるみ 腰塚菜穂子 白根佳典
退出：小鮎賢二 石川広己 千葉義浩 田中正の各議員
他の議員は反対しました。（議長は採決に参加しません）

半旗の掲揚

大山議員は9月議会で、「安倍元首相の国葬に対し、弔意の強要をしないよう求める」と一般質問しましたが、熊谷市では半旗の掲揚は行われませんでした。

問 国葬当日、府省庁での半旗の掲揚と黙とうを呼び掛けるなど、弔意の強要ともなる懸念が出ており、今後、地方自治体への影響が懸念される。市においては、政治的中立性を損ねる行為などをしていないよう求める。

答 現時点において、「国葬」に関する国からの通知はなく、市として記帳台や献花台の設置等具体的な対応は検討していない。また、国では、地方自治体や教育委員会などに対し、弔意表明の協力を求めない方針を明らかにしており、本市も同様に考えている。今後は国の方針等を踏まえ適切に対応していく。

——と答弁がありました。しかし、国からの通知はなかったにもかかわらず、熊谷市役所、江南・大里・妻沼の各行政センターの4か所に、半旗の掲揚がされました。

公共下水道が統一使用料に

2023年（令和5年）4月から旧熊谷、旧妻沼地域の一部に整備されている公共下水道の使用料金が統一されます。

公営企業である下水道事業は独立採算制を原則としています。一般会計からの繰り入れ（3億2,000万円前後）の解消をはかることとし、平均25・21%値上げとなります。（下表参照）

「熊谷市債権管理条例」が可決

債権の徴収は現在、各課で他の業務を行いながら行っていますが、今後の債権管理は、納税課に設置（令和4年4月）した債権管理係が一元化して行うこととなります。また条例により、債権を放棄した場合は債権の名称、件数、金額、放棄した理由等を議会に報告します。

パブリックコメントが実施され、党議員団から「必ず返済計画を立てたうえで、市民生活を支援しながら、なおかつ回収をすすめることが大切である。」等の意見を寄せました。

私債権の現在の滞納額は令和3年度の収入未済額等で、住宅新築資金等貸付金約4億900万円、学童保育料が約160万円、市営住宅使用料が約1,600万円、学校給食費が約1,000万円、水道料金が約3,600万円。

補正予算の主なもの

● 「STOPコロナ」地域公共交通支援事業
市内に本拠地を置くタクシー事業者1台3万円の支援を行う。

● 「STOPコロナ」認定農業者支援事業
市内の「認定農業者」と「認定新規就農者」個人に10万円、法人に30万円の支援を行う。

● 「STOPコロナ」トラック運送事業者応援事業
市内のトラック運送事業者1台5万円の支援を行う。

STOP
コロナ



熊谷駅頭での「国葬」反対行動
シール投票を行う大山市議



右から 桜井市議、白根市議

白根よしのり



農業支援策について

気候危機やコロナ、ロシアのウクライナ侵略、円安など食料をめぐる問題は危機的状況にあると言えます。

以前より農業は自分の代で終わり、農業機械が壊れたらやめる、などの声を聞くことも少なくありません。食糧生産に欠かせない肥料や飼料の原料、燃料なども、大半は輸入です。肥料の原料の多くを中国、ロシア・ペラルーシに依存しており、国際価格が高騰しています。

日本の農業就業者は70%が65歳以上と世界でも突出して高齢化しています。国連での「家族農業の10年」に日本も賛成をして可決しています。これは小規模の家族経営が注目され、これま



での大規模化で効率が良くなるという捉え方が間違っていたという反省が出てきているからです。世界的にも小規模への回帰が始まっています。

小規模の家族農業にも支援をするべきで離農が増える中、地域社会を守るためにも小規模でも成り立つ経営があることを知らせるべきだと考えます。

答弁では新規就農の定着率88.9%というところでこれは素晴らしい数字だと思います。農業するなら熊谷市と言える数字、農業をやってみようかと言う層に熊谷での新規就農を働きかけるストロングポイントになると思います。しかし今議会の補正予算の、STOP

コロナ認定農業者支援事業は対象者を認定農業者と認定新規就農者に限定しています。認定農業者となるにはある程度の規模や拡大が必要ですが、拡大したくても出来ないという農業従事者はたくさんいます。この事業は対象が315人で、販売農家は激減しているとはいえないかなりの乖離があります。単純な農家数ということでは、この間の農業センサスでも大変厳しい数字が出ています。このままではさらに離農が進むのではないかと危惧します。農業者はこの国の自然や環境に根差し、国土の保全や食糧生産という国富そのものを担っています。こうした販売農家の方達に、せめて減収に見合った支援をし、これ以上減らすことのないよう求めました。

大山みちこ



いづれも医療費無料化は18歳までのすべての子どもも

本制度は国の制度で実現すべきだが現在では各自治体任せになっており、多くの自治体が年齢を引き上げるなど子育て支援策に力を入れている。

これまで市民団体の皆さんと一緒に、こども医療費無料化の年齢の引上げ、所得制限をなくすこと、窓口負担をなくすことなど、何度も求めてきた。また機会ある毎に党県議団を通じて、国や県に対し、制度の拡充を求めてきた。

問 コロナ禍の対応と来年度もコロナ禍による対応の継続を求める。

答 市税等の滞納者に対して受給資格停止を解除し、令和5年12月31日まで市税等の滞納者も助成の対象とする。

問 全県での窓口無料化の動きは。

答 県主導により、こども医療費及び重度心身障害者医療費は本年10月から、ひとり親家庭等医療費は令和5年1月から、県内全域へ拡大され、窓口無料化が実施される。

問 コロナ収束後、要件をなくすことは出来ないか。

答 今後、少子化等の影響で助成額の減少が見込まれるが、市の単独事業で市税で賄われている。現時点で、納付要件を撤廃する考えはない。

問 県内で、市税等の納付要件を設けている自治体はどこか。

答 川口市、志木市、和光市、伊奈町、松



伏町と本市を含め4市2町。

他の質問

- 安倍元首相の国葬に対し、弔意の強要をしないよう求める
- 「マイナンバーカード取得は国民一人ひとりの任意」を堅持して
- アライグマ等の駆除及び被害への支援を

桜井くるみ



ゼロカーボンシティ宣言で気候危機打開を

日本だけでなく世界各地で異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇など気候危機が大問題になっている。2030年までに大気中の温室効果ガスの排出を2010年度比で45%削減し、2050年度までに実質ゼロを達成することを目的に、日本を含む世界196か国が合意し、協定を結んだ。気候危機打開に向けて積極的に取り組む必要がある。

問 県内では、深谷市、本庄市、行田市などの近隣自治体も含め、26市6町の自治体がゼロ宣言をしている。3月議会の白根議員の質問時は、はっきりした答弁がなかった。日本のどこに行つて

も熊谷という地名を知らない人がいないほど暑さで有名になっている熊谷において、まず宣言をすべきではないか。そして、ゼロに向けて見直しを急いでいくことが求められている。

答 2050年カーボンニュートラルは今や世界共通の目標であり、国内でも多くの自治体が目標達成に向けて取り組んでいる。本市でも、今後速やかにゼロカーボンシティの宣言を行うとともに、来年度、環境基本計画後期計画の中でロードマップを作成したい。

問 「熊谷市再生可能エネルギー導入指針」について。

答 第4次熊谷市地球温暖化対策実行計画では、市の公共事業を対象とし、可

能な限り再生可能エネルギーを導入する指針を設けている。本市は晴天率も高く太陽光発電システムが有効だが、地質の状況から地中熱利用システムも有効であり、その普及にも努めていきたい。

■太陽光発電の普及に思うこと

森林を削つての太陽光発電設置は、土砂崩れや住環境の悪化などもたらしている。求めている「熊谷市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例」が準備されていることは今後につながることである。

他の質問

- 学校給食費の完全無償化に向けて
- 暑さ対策日本一の熊谷市がやるべきこと
- 投票所の削減について